

## 「御雇外国人」の殖産興業への寄与について

土 屋 喬 雄

### 1. 「御雇外国人」の維新政府の新政策における役割

幕末安政6（1856）年先進諸国と日本との間に、通商が始まった後、先進諸国からその国民たちが多く日本へ来たが、その頃から日本国民の間には、尊王攘夷運動がとくに烈しくなった。その運動者中に激派といわれた一派が長州藩士を中心に広がった。その激派の志士と言われた人々は、欧米の先進諸国の文明・文化の水準は日本のそれより遙かに高く、その差は量よりも質のもので、社会の基礎構造である産業・経済について見れば、機械製の産業・経済であり、日本のそれは機械制より一段階前のものである、手工業製のそれであることを客観的にハッキリと認識できなかった。客観的な認識ができなかったよりもっと悪いことであるが、彼等は近代的・産業経済を基礎として形成された先進諸国の近代的文明・文化のなかに生きている人々を軽蔑し、かつ憎悪したのである。軽蔑は、激派の人々が先進国民たちを「夷狄」とか「紅毛の夷人」とか呼んだことでわかる。「夷狄」とは中国の古代に異民族を未開野恋の民と見て呼んだ言葉である。激派の人々は、自己を神州の民とか神国の民とか自尊し、先進諸国の民を未開・野恋の民と見なしってしまったのである。

軽蔑は憎悪と結びついていたと見るべきであるが、憎悪は何から起ったのか。英国は、東洋だけにつき見れば1600（慶長5）年東インド会社を設立して以来インドを植民地化した。さらに中国をも1840（天保11）年の阿片戦争以来半植民地化した。イギリス以外の欧州先進国も多かれ少かれ未開発諸国を侵略し、植民地化した歴史をもっている。幕末欧州の先進諸国が日本へ通商を求めて来たのは、日本を植民地化・半植民地化しようという意図もあると考え憎悪したのであろう。こう考えれば、幕末の日本国民の一部が欧州先進諸国民を憎悪したのも理由なしとしない。その憎悪から、激派の志士は、しばしば先進国民を殺傷した。たとえば、安政6年7月横浜でのロシア海軍士官等の殺傷、万延元年12月アメリカ通訳官を三田で殺害、文久元年5月、英国公使館である高輪東禅寺で英国公使オールマックを襲撃、文久2年8月の生麦事件、同年12月高杉晋作等の品川御殿山の英国公使館襲撃、また文久5年5月長州の激派下関で米仏船を砲撃、同年7月藩摩の激派の英艦を砲撃等があった。この2回の砲撃はいずれも攘夷戦争の挑戦であった。

それにしても、欧州先進諸国民を「夷狄」とまで軽蔑、度々殺傷したのも、攘夷激派たちが京

都の公家たちを尊皇攘夷激派に引き入れ、朝廷を動かし、勅諭を得て、文久3年5月10日を以て攘夷戦争開始の期日と朝暮共に定めたことは、賢明な戦略であったとは考えられない。というのは、5月下旬で英仏船砲撃のときは、英仏船は直ちに遁走し、翌元治元年8月、英仏米蘭四国連合艦隊が十分に戦備を固めて下関を攻撃、長州軍は惨敗し、降伏、講和した。7月の薩軍が鹿島湾で英艦と戦ったのも、惨敗、英と講和した。ともかく先進国人を殺傷したり、戦に勝つ見込みもないのに攘夷戦争と自称して、先進国の船艦を砲撃し、簡単に惨敗したのは、全く愚挙の甚だしいものであった。孫子は何千年も前に「彼を知らず、己を知らざれば、百戦必ず敗る」と言ったのを実現した好例で、後世の笑いものに外ならない。但し、彼らが敗れて到底攘夷は不可能と悟り、講和して、開国・和親・修交派に転向したのは、昭和の日中戦争、太平洋戦争という難戦を敢えてして、勝敗を正しく予想せずに惨敗した日本軍部よりは賢明といえよう。

これと異なり、極めて賢明であったのは、開国・和親・修交の国是をとった人々であったことは、歴史が証明した。その国是を暗殺の危険をおかして、敢て主張したのは、佐久間象山・横井小楠・福沢諭吉・勝海舟・坂本竜馬や大久保利通等で、これらの人々によって維新変革の方針開国・和親・修交が確立された。彼等のうち象山・小楠・竜馬は暗殺されたが、福沢諭吉と勝海舟は生き残り、海舟は西郷南州と慶応3年3月会見、江戸城を無血開城し、江戸を戦場としないことを決定し、徳川幕府崩壊に流血を少なくすることに成功した。

大久保利通は、幕末の大名中最も開明的であった島津成彬の家臣として、開国・和親・修交の正しい国是たることを確信し、その賢明さの故に新政府の実際上の中心指導者となり、最も合理主義的・現実主義的な革新政治家であった。彼等を中心として、新政府の三つのスローガン「富国強兵」、「殖産興業」、「文明開化」が決定した。大久保は三つのスローガンのうち、「殖産興業」を基本的なものと考え、これに先づ大部分の力を注ぎ、これを成功させるべきだと考えたのである。

大久保利通を中心に集った維新・明治の政治家たちは、先進諸国の文明・文化が、日本のそれより質的に一段進歩した段階にあり、その文明・文化は、近代的と称すべきもので、その基礎は近代的機械生産の上に立つ近代的産業・経済にあることを認識していた。逆に日本の文明・文化は、江戸時代において部分的には近代的なその萌芽と見るべきものが芽生えたとしても、全体的に見れば、前近代的なもの、すなわち手工業生産の上に築かれたものと考えていたのである。したがって、先進諸国民を「夷狄」などと軽蔑し、殺傷などするのは、最も愚かな自殺的行動で、絶対に慎むべきで、先進諸国民を我に遙かに優る近代的文明・文化の国民であることを正しく認識し、尊敬し、先進諸国の近代的文明・文化をあらゆる点で学び取り、速かに摂取しなければ、日本の独立確保も近代的国家・社会へ脱皮かつ発展することも不可能と悟った。そして「富国強兵」・「殖産興業」・「文明開化」という三つの密接に相関連しているスローガンを新政府

はかかげて、その速かな実現に向って真剣に努力したのであった。

三つのスローガンのうち、「殖産興業」が中核だとして特に重んじたのが、大久保利通を指導者とする賢明にして有能な政治家たちであった。その理由は、「富国」は「殖産興業」すなわち産業・経済の近代化によって実現されるし、「強兵」も「文明開化」も「殖産興業」の成功によって産業・経済の近代化が実現して始めて向上するからである。

ともあれ、それらの政策は国民中の賢明な人民の協力を得て、日本を近代的産業・経済構造をもち、その基礎構造の上に「強兵」も「文明開化」も近代化され、強化された国家・社会に脱皮させたのである。そして日本の国家・社会の近代化が、とくにその基礎構造である産業・経済の近代化が一応基礎固めができたと思われるのは、明治20年代中のことであった。いいかえれば、「殖産興業」が一応その使命を果たし、近代経済すなわち近代資本主義経済構造の基礎ができたのは相当急速であったと見なければならぬ。

そのように、日本が比較的急速に産業・経済の近代化の基礎固めを果たした原因としていろいろのことが考えられるが、その一つは先進諸国民の学者や技術家を教師として多く招聘し、極めて謙虚な態度で、「御」の字を上につけて「御雇外国人」或は「御雇外人」と呼ぶことを国の方針と定め、政府がこの方針を守ったのみならず、国民をしてこの方針を厳守せしめ、官民共に外人教師を精神的に尊敬したのみならず、物的待遇を大いに良くし、有力な「お雇外国人」たちには大臣級或はそれ以上の月給を給与した。かつて攘夷激派が「夷狄」とか「紅毛の夷狄」などとののしったのとまるで180度逆の態度を指導者も取り、国民一般にも取らしめたのである。要するに、「御雇外国人」を精神的にも物的待遇でも大いに尊重し、速かに充分に外国人の教師から学び取ろうとしたのである。

また政府や民間企業家が雇入れた「御雇外国人」の人数も相当多かった。明治5年に刊行された『御雇外国人一覧』（中央官庁の分と府県庁及び民間企業の分と2冊より成る）によれば、中央諸官庁の雇った分が214人、府県庁及び民間企業の分が164人、合計378人に及んでいる。5年以後も「御雇外国人」の招聘はあったが、「殖産興業」関係の重要な「御雇外国人」は多くは5年までに招聘された人々である。

## 2. 殖産興業に貢献した特に有名な「御雇外国人」

殖産興業に貢献した「御雇外国人」で、明治初年からとくに有名な人々は、次の3人のようである。1. 米人ケプロン、2. 英人キンドル、3. 仏人ブリューナ。

### 1. 米人ケプロン

明治2年7月設置された北海道開拓使の最高顧問に招聘され、その意見にしたがって開拓計画が立てられ、大規模な開拓が行われた。ケプロンの招聘については、開拓使次官の黒田清隆がわ

わざわざアメリカまで行って招聘したのであった。極めて丁重な招聘であった。

ケプロンは1861年（文久元年）の南北戦争の時北軍の將軍の1人で、同じく南北戦争の北軍の將軍で、アメリカ第18代大統領のグラント政権の農務局長に任ぜられた人であった。

このようなすぐれた「御雇外国人」の指導の下に開拓を担当した官民は大いに働きがいがあったものの如く、ケプロンの立てた開拓計画を実行するためにこの面の経験と技術をもった多くの人がケプロンの指導に従って働いた。そして1876年（明治9年）開拓に必要な特殊教育施設として札幌農学校（北海道大学の前身）も設立された。ケプロンについては、北海道関係の重要史書には、記されている。

## 2. 英人キンドル

明治3年日本政府は英国東洋銀行横浜支店のロバートソンに造幣首長に適任な人を招聘するために、人選を依頼したが、ロバートソンは、ホンコンの造幣局首長であった英人キンドルを推薦したので、3月政府はこの人を造幣首長に任命し、雇用契約を結んだ。

造幣局長キンドルの任務は、日本国の新貨幣を鑄造することで、極めて重要なものであるの

で、『明治財政史』第11巻「通貨」編に詳叙している。左にその要点のみを引用することとする。

「造幣寮創業の初に於て東洋銀行は造幣技術に関する欧州士官雇入のことに就て我政府の代理（エゼント）たる条約を締結し（明治3年庚午某月某日）造幣首長以下欧人十余名を聘雇して造幣士官の職に任ぜしめたりしが、（中略）キンドルは任用契約及び規程に遵て造幣首長の職掌を担任し、其就職以後能く心力を職掌に尽して、造幣首長の責任に負かず、凡そ造幣事業に関する法制を整理し、確實の意見を立て、善良の方図を按じ、以て造幣寮中の各部局を管轄し、（中略）爾來歳を逐て該寮の組織・事業共に整理に趣き、而して我国士官の該業に熟達する者亦漸く増加し、欧人の援を要せざるを以て、充分造幣の工業を挙行するに足るの勢に達せり。是に於てキンドル以下ハンタイ・アキトン・ウイラー・シャルト・クイオン・スミス・フィンチ・プラガ・スエービー等合せて10人は、明治8年2月を以て其奉職約定の期満つるに会し、乃ち各其職を解かれたり。」

## 3. 仏人ブリューナ

ブリューナは、フランスの製糸技師で、明治5年10月開業された有名な官立官営の模範製糸工場、富岡製糸場の工場長として招聘された。ブリューナの我国製糸業近代化における功績は有名で、周知である。ブリューナについては、製糸業史の文献や『富岡製糸場誌』などに記され、有名故、略しておく。

右の3人の「御雇外国人」が、とくに有名となった理由は、それぞれ重要で、有名な、殖産興業すなわち日本の産業・経済の近代化のため設けられた機関の首長として招聘され、その使命と功績も大きかったからだと見るべきであろう。

### 3. 上述3人以外の重要な「御雇外国人」2人について

私は右の3人の「御雇外国人」ほど有名でなかった人々にも、維新以後の殖産興業言いかえれば日本の産業・経済の近代化について大功績のあった「御雇外国人」が、探せば見出せるだろうと考え、昭和初年から長年にわたって資料を集め、ゆかりのある方々の回顧談も聞き、「御雇外国人」2人につき、それぞれ「小伝兼資料集」というべき書物2冊を公刊した。

その1冊は書名を『シャンド』と題するアレキサンダー・アラン・シャンドの「小伝兼資料集」で、昭和41年東洋経済新報社から発刊したもので、他の1冊は、ゴットフリート・ワグネル博士の資料を蒐集し、私の編『G・ワグネル維新産業建設論策集成』として昭和19年に北陸館から刊行したものである。この集成は、ワグネルの内外博覧会の報告書や工業関係意見書を始めて蒐集・復刻したもので、それに私の編述した『G・ワグネル小伝』を収録したものである。内外博覧会とは、外は明治6年オーストリアのウィーンで開かれた万国大博覧会と明治9年アメリカのフィラデルフィアで開かれた万国大博覧会の中で、日本の出品についての指導と日本の産業・経済の近代化に両博覧会の多くの出品がどのように役立つかの調査報告、内は明治10年第1回内国勸業博覧会報告書と明治14年第2回のそれにつき指導した報告書である。いずれも日本の殖産興業すなわち日本の産業・経済の近代化に大いに役立つものであった。

そこで以下アレキサンダ・アラン・シャンドとゴットフリート・ワグネル博士につき、日本の産業・経済の近代化すなわち殖産興業への貢献を中心として述べることにする。

#### (1) アレキサンダー・アラン・シャンドの日本の銀行近代化への貢献

シャンドの生れ故郷とか生年とかは長い間不明であったが、生れ故郷については、私が回顧談を拝聴した高橋是清の六男是彰氏は、シャンドがスコットランドのアーバディン生れであると語った。是彰氏は、大正9年是清から18歳の時英国へ留学せよとの命を受けて英国へ渡ったが、父の命でシャンドを保証人に頼み、2年間家庭教師に英語その他の学科を学び、グラスゴー大学に入った方であった。シャンドの生年は西川孝治郎氏の考証では1844年（弘化元年）であった。明治元年には28歳であった。シャンドは多分10代のとき、銀行に入り、経験を積み、1866年（慶応2年）26歳の時には横浜にあったイギリスの銀行の支店に支配人格で勤めていた。その頃高橋是清はまだ10代の少年で、英語を学ぶためこの銀行のボーイとなり、シャンドに使われることとなった。その銀行の名は、Chartered Mercantile Bank of India, London & China in Yokohamaであり、この銀行で是清がシャンドのボーイとなった縁で、後年日本の重要人物となった高橋が、日露戦争のための外債募集に行ったとき、イギリスの重要銀行の重要人物になっていたシャンドに非常に親切な援助を受けたのである。

シャンドが「御雇外国人」となり、大蔵省紙幣頭のセクリタリーとなったのは、明治5年7月

のことであった。シャンドが大蔵省の「御雇外国人」となって後重要な役割を果たしたにかかわらず、大蔵卿（大臣）の最高顧問というような重要な任務でなく、大蔵省の一つの寮（後の局）の長官紙幣頭のセクレタリーとして招聘されたのであったから、あまり日本国民に有名にならなかったのであろう。しかしシャンドの日本経済近代化への貢献は大きかったと見なければならぬと私は思う。

シャンドの任務は、我国史上初めて設立された近代的銀行であった国立銀行（東京の第一国立銀行・横浜の第二、新潟の第四、大阪の第五の四国立銀行は明治6年―7年に設立され、明治9年―12年には149行が設立され、第百五十三国立銀行が国立銀行の最後となった）の経営方針や銀行業務執行の技術についての指導であった。

日本政府とシャンドとの契約書によれば、給料は、初年1年は1カ月450円を日本金貨で支払う、2年目、3年目は、1カ月500円を金貨で支払う、そのほか住宅を供する、というのであるから、ほぼ当時の卿（大臣）のそれと同じ待遇であった。32歳のシャンドをこのように優遇した理由は、国立銀行が日本で初めて設立された近代的銀行で、我国の近代的銀行制度発展の基礎としようとしたもので、それを経営する国家的意義や理念を教える銀行論とその業務を遂行する簿記等の技術面のことまで指導することを期待したからであろう。

シャンドは、期待の通り明治5年7月から明治10年3月帰国（その間1年間病気のため帰国し療養しているの、4カ年近い期間の勤務であった）までに、日本人たちに教導したところを日本人たちがマスターし、自立経営のできる日本人の銀行家たちを多く造り出した功績は、極めて大きいと認めなければならないと思う。

では、国立銀行が日本銀行史上如何なる役割を果たしたのか。それにつき要点のみを述べよう。

日本新政府は、維新直後から、近代的貨幣制度と近代的銀行制度とを成るべく早く欧米諸国のそれにならって、我国に移植しようとした。大蔵省はそれに熱意をもっていたが、貨幣制度の近代化は前述したキンドルを招聘することにより達成できた。銀行制度の近代化については、明治2年大蔵省は「御雇外国人」に指導を求めることなく、為替会社を造ったが、近代化に不十分な点があり、到底これによって真の近代的銀行設立は不可能と考えられるに至り、大蔵少輔伊藤博文は米国に行き、貨幣制度、銀行制度の近代化を研究し、銀行制度の近代化のためには、アメリカのナショナル・バンクの制を参考すべきことを明治4年2月在米の伊藤が建議してきた。大蔵省議はこれを採用することとなり、4年12月紙幣頭に兼任を命ぜられた渋沢栄一が国立銀行条例の調査・立案に当り5年11月国立銀行条例が公布施行された。これは銀行紙幣の発行権をもつものであったが、預金銀行の性格をもつものであった。この条例に準拠して、明治6・7年に東京第一、横浜第二、新潟第四、大阪第五の四国立銀行が設立された。これが日本銀行史上最初の近代的銀行の出現であった。その後明治9年国立銀行条例が改正されてから、この年から明治12

年まで149の国立銀行が設立された。第百五十三国立銀行が最後の国立銀行となった。

しかし、国立銀行条例も国立銀行もそのまま順調に育ったのではなかった。後述の如く国立銀行条例はわづか4年にして明治9年最初の改正が行われ、その後7年を経て同16年にも改正された。9年に改正された内容は、明治5年公布施行の最初の条例では、国立銀行の発行する紙幣が、正貨兌換紙幣であったのを、不換政府紙幣で兌換することに改正したのである。何故この改正をしたかといえ、それまで政府不換紙幣が過多に発行されたため正貨より安くなっていたので、国立銀行が条例の通り、その発行紙幣と正貨と兌換すると、国立銀行紙幣を手にした人は、之を直ちに国立銀行へ赴き正貨と兌換してもらうので、国立銀行が発行する兌換紙幣は直ちに銀行へ戻って来、反対に正貨はドンドン出て行ってしまおうので、国立銀行紙幣は流通しない。そのため国立銀行の経営は甚だ困難となる。というより経営は成立しなくなるのである。そこで既存国立銀行は、団結して国立銀行条例の正貨兌換の条項を廃し、正貨兌換を政府不換紙幣兌換と改正することを政府に求めた。希望通り改正が行われたので、既存国立銀行の経営は立ち直り、新しく国立銀行設立を申請する人が相つぎ、前述のように明治12年まで国立銀行は153行となった。この153行の国立銀行はみな政府不換紙幣と兌換する国立銀行紙幣を発行する故、国立銀行紙幣も不換紙幣となったのである。そこで政府は2種の不換紙幣の氾濫を整理する方針を立て、松方正義大蔵卿がその主唱者となり、そのために明治15年に中央銀行たる日本銀行を設立し、兌換紙幣の発行権を日本銀行一行に集中することとなり、そして明治16年国立銀行条例を再び改正した。この改正の要点は、国立銀行の営業期間を設立免許後20年と定め、国立銀行紙幣発行の特権を剥奪し、それを日本銀行1行に集中、国立銀行が営業満期の後は、私立銀行（預金銀行・商業銀行）としてのみ継続を許すこととした。そして明治26年銀行条例と貯蓄銀行条例が公布施行され、勸銀や興銀などの特殊銀行以外の普通銀行（預金銀行や商業銀行）や貯蓄銀行がそれによって多く設立された。しかし、前述した国立銀行も特権を失うまでは兌換銀行券発行のかたわら預金銀行の業務すなわち預金・貸出等をも行っていた。

したがって、もともと国立銀行制度には反対であったシャンドは、預金や貸出等普通銀行の業務についての指導も行ったのであるから、シャンドの銀行業の経営指導は、国立銀行がなくなって、少数の特殊銀行のほか、大部分が預金銀行（これには都市銀行と地方銀行がある）である銀行界となっても、なお生きていたのである。だからシャンドは、国立銀行の時代に銀行業の指導をしたのであっても、日本の近代銀行の成立、発展に長く貢献したと考えてよいであろう。そこで次にシャンドの銀行経営指導の内容につき略説したい。

前に述べたように、シャンドは明治5年7月から3年間勤務の契約で大蔵省紙幣頭の書記官（セクレタリー）として勤務についた。その時は、国立銀行条例の公布施行されることが確実であったから、東京の第一国立銀行はすでに設立の準備ができていたし、横浜の第二、新潟の第四、

大阪の第五の設立準備もすすめられていた。しかし、近代的銀行経営の理念や事務方式や執務の技術などのことは、これら国立銀行の設立発起人で、設立後経営者となる人びとがまだ会得していないので、シャンドに学ばずにはとうてい経営できなかった。そこで大蔵省当局は、今の言葉でいえば、研習会を開き、大蔵省の若い役人たちや国立銀行員たちに、シャンドからブックキーピング（銀行簿記）やアカウンティング（会計）のことなどを教えてもらった。

シャンドは教えるための教科書として、有名になった『銀行簿記精法』（5巻）を著述し、これを翻訳させた。この書はわが国で最初の銀行簿記の教科書で多くの日本人の銀行関係者たちに利用されたものであった。明治6年から同12年まで153行設立された国立銀行の経営を近代化するのに、大きく貢献したものであり、さらに明治9年以来三井銀行を始めとして、全国に続々設立され私立銀行（預金銀行・商業銀行・普通銀行とも呼ばれたもの）の経営にも教科書として用いられた。この『銀行簿記精法』の内容の詳細は紹介しえないので、要点のみを述べる。

第1巻には、書体（帳簿と見るべきもの）7を、第2巻、第3巻には書体がそれぞれ14、第4巻には書体が15、第5巻には書体11につき説明している。この『精法』は明治6年12月邦訳書が刊行される前にも後にも、大蔵省の官吏や諸国立銀行の行員たちに、銀行簿記を詳細に教える教科書となった。

シャンドは6年8月不幸にも子息を疫痢で亡くしたので、ノイローゼとなり、明治6年10月1カ年の休暇を願い出て帰国した。そして約束のように1年後明治7年10月再び来日し、第2次の勤務についた。それは明治10年3月まで2年5月カ月であった。その第2次勤務の間にもシャンドは大きな業績を残した。明治7年4月紙幣寮銀行課内に銀行学局を開き、シャンドを教師として大蔵省の若い官吏中から10名を選び、就学させた。予科では、経済学大意・銀行条例・簿記精法による記入を、本科では、銀行書・銀行史・銀行条例・商法学・簿記法・算術等を教えた。

明治8年にいたり、銀行学局の組織を拡張し、大蔵省の官吏のほか国立銀行からも自費通学生徒を募集した。その後国立銀行より来学する者が増加し、学局は8年2月に25名、明治9年4月20名を入学せしめた。その授業の仕方は、銀行の大意（銀行論、銀行の近代社会における任務・役割・経営理念等）をはじめ、銀行簿記法・通常簿記法・算術その他銀行事務に必要な諸科を生徒に教授し、成業の後銀行・諸会社・諸官庁の招備に應ぜしめたのである。

シャンドは、右の『精法』のほか学局での講義案『銀行大意』を著述し、訳本を出版した。また『日本国立銀行事務取扱方』をシャンドが日本滞在中まとめたが、それがシャンド帰国後の明治10年12月から同11年12月まで13号を大蔵省が発行した『銀行雑誌』（日本で最初の銀行関係誌）の第1、第2、第3、第4、第5号に連載された。

シャンドは第2次勤務中にわが国で最初の銀行検査をも行った。それは第1、第2、第4、第5の国立銀行について行われた。銀行検査は、その後も大蔵省で行って今日に続いている。渋沢栄



一は、第一国立銀行の頭取として、シャンドの銀行検査を受けた責任者であったが、厳正・綿密な検査振りで、シャンドの銀行家としての性格が立派であったことはそれで察せられるというような意味のことを語っている。

渋沢栄一とシャンドとの親密な関係はその後も長く続き、明治35年5月渋沢が夫人同伴欧米漫遊に行った時イギリスではシャンドを訪ね、親切にいろいろの援助を受けた。シャンドと渋沢との間の書翰を見れば、親密さがわかる。そのシャンドと渋沢との接触の始めは渋沢の大蔵省に在官時代のことと思われる。渋沢が新政府から出京を命ぜられ、大蔵省租税正（後の主税局長）に任ぜられたのは明治2年11月で、4年8月には大蔵大丞に任ぜられ、紙幣頭兼任を命ぜられたが、渋沢は紙幣頭として、国立銀行条例を調査、立案し、5年11月公布施行した。もっとも渋沢は5年6月紙幣頭を免ぜられ、渋沢のあとに紙幣頭となったのは芳川頭正であった。シャンドは前述のように5年7月に紙幣頭のセクタリーとなったので、芳川紙幣頭のセクリタリーで、ひと月ちがいで渋沢紙幣頭の下に働かないこととなったわけである。しかし、芳川はシャンドを伴って前任紙幣頭で国立銀行条例を調査公布した渋沢栄一に挨拶に行ったことであろう。そうだとすれば、多分それがシャンドと渋沢の初対面であろう。

渋沢は6年5月退官同年6月第一国立銀行の総監役となり、8年1月同銀行頭取となったので、その頃渋沢はシャンドに銀行事務や業務遂行の技術等に教をうけたのである。そしてシャンドが第一国立銀行の検査をした時にも渋沢はシャンドに会って検査の報告を聞いた。そういう親密な関係であったし、文通も長く続いた。そして渋沢が明治35年5月欧米漫遊の時にシャンドに親切に面倒を見てもらったというわけである。渋沢の女婿である阪谷芳郎も明石照男もシャンドに会っており、文通もある。これらのことは、拙著『シャンド』に詳しく記したので、要点を述べるに止める。ただシャンドの親切さは日本国民にとって感謝の念が起らざるを得ないことである。

シャンドが維新前横浜のチャータード・マーカンタイル・バンク・オブ・インディア・ロンドン・アンド・チャイナ・イン・ヨコハマで支配人として勤務していたとき、高橋是清が少年で英語を学ぶためにその銀行のボーイをしていた。その時からシャンドと高橋是清との関係が始まった。そして後年高橋が日本の重要人物の1人となったとき、高橋は外債募集の使命を帯びて英国に行き、シャンドの非常に親切な援助を受けた。

高橋が外債募集の事務のため渡英した最初は、明治31年2月であった。同年1月正金銀行の副頭取であった高橋は、大蔵大臣井上馨から「2億円ほど外債を起す必要があるが、どのような条件であれば募集できるか瀬踏みしてきてもらいたい」との秘密の依頼を受けた。高橋は2月出帆、4月末ロンドンに着いた。当時シャンドは、パース・バンクのロンドン支店副支配人の地位にあった。5月から任務である公債募集の瀬踏みを始めたが、高橋みづから「この公債募集の可

能性如何については、主としてシャンド氏の意見を聴いた」といっている。高橋はシャンドの紹介で、パース・バンクの重役のウィリアム・ダン、同行ロンドン支店の支配人ホーエ、手形取扱銀行業のフレーザー、ロンドン商業会議所会頭モールレー、『スターチスト誌』のロイド等に会見し、これらの人々からも種々意見を聞くことができた。そして外債募集の可能性如何に関する諸家の意見をまとめ、さらに自分の意見を付して、井上大蔵大臣に報告した。

高橋は、このシャンドとの旧交を暖め、たびたびシャンドをたずねて、銀行業務につき教えをも請うた。そして特に知らんと欲するところは簡条書きとして、シャンドに示し、その答えを求めた。シャンドはいつも親切に説明してくれたが、時にはみづからわざわざ正金銀行ロンドン支店までやってきて、親しく教えてくれたこともあった。

高橋は、ロンドンでその任務を一応終ったので、6月大陸旅行に行った。そして7月上旬ロンドンに戻り、下旬には帰国することとなった。その際シャンドは高橋に別れを惜んで会見したが、その際にも外債問題につき意見を述べた。

高橋はその後アメリカに渡り、9月帰国した。この年6月伊藤内閣から隈板内閣に替って、大蔵大臣は松田正久になっていた。高橋が松田に会見すると、松田は「外債に関し井上前大臣に送られた君の報告書は引継を受けた。どうしても外債の募集をやらなければならぬが、早くそれに着手したいと思って、君の帰るのを待ち受けていた」と語った。そこで高橋は答えて、「今日の市場の状況では、一時に巨額の発行は困難かも知れませんが、5,000万円から1億円までなら4分利付きで額面の90%ないし95%で発行できましょう。」と答えた。

明治32年12月高橋は、日本銀行副総裁となったが、その地位にあって高橋はふたたび外債募集の任務を帯びて米国ついで英国へ渡航した。それは明治37年2月日露開戦の直後のことであった。彼は2月24日、後の日本銀行総裁深井英五を秘書役としてまず米国に渡った。米国では外債募集困難と認め、滞米数日で3月初め英国へ向った。ロンドンの宿は、31年渡英の際泊ったド・ケーゼル・ロイヤルホテルに落ちついた。任務たる公債募集については、正金銀行を主体とし、その取引銀行であるパース銀行、香上銀行、チャータ銀行、ユニオン銀行などに交渉するのが順当と考えた。幸いシャンドがパース銀行のロンドン支店長になっていたのも、同行頭取のパーや本店総支配人のダンに面会し、香上銀行、チャーター銀行、ユニオン銀行などの幹部、主な証券会社の幹部たちとも懇親を結び、たびたび会見して英貨公債100万ポンドを募集しようとする日本政府の希望を告げかつはかった。その他ロスチャイルド家等とも懇親を結んだ。かくて4月となって、ようやく目鼻がつきかけてきた。利子、期限、発行価額、発行額等から申し出られ、高橋は日本政府へ電報で打合わせ、発行額を500万ポンド、期限は7カ年、発行価額92—93ポンドを主張し、英国銀行たちの譲歩・承諾も得て、4月下旬仮契約の締結となった。

しかるに偶然のことから、日本にとって仕合せが起った。それにはシャンドも関連があった。

かつて日本に来て高橋と知り合った友人ヒルが、高橋が仮契約を結ぶのに成功したことを聞き、1日その自邸でねんごろな晩餐会に高橋を招待してくれた。その時米国人のシフに紹介された。シフはニューヨークの有名なクーンロエブ商会の首席代表で、毎年の恒例としていた旅行を終え、その帰途ロンドンに着いたところを、シフと懇意なヒルが、同時にシフをも招待したのである。食事中高橋はシフの質問に答えて、日本の経済事情等につき詳しく語った。そして日本政府の希望は1000万ポンド募集にあるが、英国で500万ポンドしか応募を得なかったことをも述べた。

ところが翌日、シャンドが高橋をたずねてきて、パース銀行の取引先であるクーンロエブ商会のシフが、日本の公債残額500万ポンドを自分が引き受けて米国で発行したいとの希望をもって旨を伝えた。このシャンドがもたらした話は、誠に結構なことであったから、高橋は、「もしロンドンの銀行家たちが仲間に参加させても差支えないということであれば、自分として少しも異存がないから、すみやかに話を進められたい」と答えた。こうしてシフとの話がたちまちまとまって、英米で一時に1000万ポンドの公債を発行することができた。ひきつづき行なわれた第2回1億200万円の外債募集には、いったん帰朝後、ふたたび渡英して外債募集をしたことについてもシャンドが関係があり、同じく親切に高橋すなわち日本を援助している。

高橋の関係者でシャンドに会い、シャンドにつき筆者に回顧談を述べて下さった人々は、高橋は清の六男高橋是彰氏、是清女婿大久保利賢、是清の大蔵大臣時代の秘書官もされた津島寿一であるが、高橋是清とシャンドとの関係について多く筆を費したので、この人々のシャンドについての回顧談は拙著『シャンド』に収録されてあることを記すにとどめる。

## (2) ゴトフリード・ワグネルの殖産興業上の功績について

明治初年の政府の行った殖産興業政策は、その範囲は広く、シャンドの近代的銀行制度の輸入・移植指導も殖産興業の一環であったと考えるべきである。殖産興業はもともと中国の言葉で、当時の産業は手工業の技術を基礎とするもので、日本の江戸時代のそれも同様である。維新後の殖産興業の産業とは、1760年代イギリスに始り、欧州諸国やアメリカに広がった産業革命以後の近代的産業である。ともあれ、私はシャンドの次に主として明治前期に欧米諸国に開かれた万国博覧会を調査・研究して日本に移植し、内国勸業博覧会として開催された事業につき計画や出品の指導に熱心に当たったドイツの工業研究者ゴトフリード・ワグネル博士の事績につき資料を集めつつ研究した。私はその研究の結果を昭和19年11月私の編書として、『G・ワグネル維新産業建設論策集成』を北隆館から刊行した。時あたかも太平洋戦争が日本の不利の情勢になった19年のこと故、紙などひどいものであったが、このような時期にこれを出版したことは私にとって深い思い出になったのである。この『集成』は、ワグネルが日本に来て、日本で逝去するまで、日本殖産興業政策の諸分野の指導者として作成した多くの報告書や意見書を蒐集・復刻したもの

である。これらの文献は私が初めて集め復刻したのである。それに私のまとめた「G・ワグネル小伝」をも加えた。

その報告書は、明治6年ウィーンに開かれた澳国博覧会の『報告書』や9年アメリカのフィラデルフィアで開かれた万国博覧会の『米国博覧会報告書』であり、さらに上野に開かれた『明治10年内国勸業博覧会報告書』及び同じく上野に開かれた『明治14年第2回内国勸業博覧会報告書』で、これらの殖産興業政策実行の上で重要な施策であった博覧会については、ワグネルは熱心な研究者であり、日本にとっては貴重な指導者であった。

何故博覧会が重要な施策であったかといえば、これら博覧会は近代資本主義産業・経済の縮図の性格をもったもので、ここで近代的産業・経済を学び取り、摂取するに非常に便利なものであったからである。外国のそれも、内国のそれも日本国民のため近代的産業・経済についての新知識を与えるものであった。

そしてワグネルはこれらの博覧会のうち、外国のそれについては、出品の調査、技術伝習等の点で、国内のそれについては、計画・実行のすべてにわたって指導し、日本国民に対し、近代的産業・経済につき啓蒙し、技術を伝習させ、殖産興業政策に貢献した功績は偉大であった。意見書は『ワグネル氏の工業の方針』第1・第2である。これも日本国民に諸工業の近代化を啓蒙したものであった。後に触れるようにその他にも日本の諸産業の近代化につき指導したことは何件かあった。

ワグネルの事蹟に関する資料は、前掲筆者編のもののほか左のものも重要である。

a 大正13年刊植田豊橋編『ワグネル伝』（非売品として頒布、特に京都の有名な金密局時代の資料を収め、当時の弟子の1人として、ワグネルの功績をたたえたもの）

b 昭和13年諸学校・大学におけるワグネルの弟子たちの「故ワグネル博士記念事業会」が編纂し、非売品として出版した『ワグネル先生追懐集』

以下ゴトフリード・ワグネル博士の日本における業績の要点を概述するが、まず明治元年日本に來たワグネル博士 (Dr. Philosophie. Gottfred Wagner) の生国ドイツその他欧州諸国における事歴は複雑ゆえ、本稿では彼が在留した国々における事蹟の一々にふれることは略し、要点だけを述べたい。

ゴトフリード・ワグネル博士は1831（天保2年）7月ドイツのハノーヴェルに一官吏の子として生れた。幼少の時から頭脳明敏、非常に好學で、ハノーヴェルの高等国民学校を7年で終り、15歳で大学入学の資格を得た。かくて彼は4ゼメスターをゲッチンゲン大学に學び、ここで、1851年高級教員資格試験に合格し、ギムナジウムで数学及び自然科学を教える資格を得た。

彼の學問に対する熱情は彼をベルリンに赴かせ、ベルリン大学で数学・物理学・地質学・機械学を學んだ。そして1852年ゲッチンゲン大学でドクターの学位を得た。

彼は間もなくパリに赴いた。パリで彼は多くの友人を得た。そして彼はパリのパンジオンに就職して数学を教えた。このパンジオンでも彼は親友を得た。その親友は彼にパリの中央電信局の監督の職を世話してくれた。ここで、彼は勤勉と非常にすぐれた語学の才能を現わし、電信に用いられる主な国々の国語をフランス語に翻訳し得るようになった。

ワグネルは7年間も住みなれたパリであったが、やがてパリを離れる決心をした。彼が最も望むことは、数学・物理学・化学の研究に励むことを許される地位を見出すことにあったからである。このことを彼の大学時代の友人で、当時ある都市の天文台長をしていたヒルシュ博士にパリを訪れて来た時に語った。ヒルシュ博士はスイスのラ・ショー・ド・フォン工業学校の教師にワグネルを推薦し、彼は1859年（安政6年）にその工業学校の教師となった。彼はスイスで4年間楽しく教師をつづけた。そして時計工業の有名なスイスで、彼は時計製作法を研究して楽しんだ。しかし、1853（文久3）年スイスで学校制度の大改革があり、ワグネルは他の多くの同僚と共に1864（元治元）年工業学校教師の職を去った。

ワグネルは再びパリに移り、弟と協力して化学工場を経営したが、経営方面を担当していた弟が失敗し、事業は解散となった。そして旧友リンダウは、親切な援助の手をワグネルに差し伸べた。リンダウは、ワグネルを上海のアメリカ商会の社長トマス・ワルシュに紹介した。ワルシュは1868（明治元）年、長崎で石鹼工場を設立する弟のジョン・ワルシュの協力者となるため長崎に行くようワグネルにすすめた。ワグネルはこのすすめを受け入れて、1868（明治元）年3月マルセイユで乗船、5月長崎に着いた。その後ワグネルは、1892（明治25）年11月日本で没し、青山墓地に埋葬されるまで「御雇外国人」として日本政府の殖産興業政策の遂行や、日本国民の産業に関する思想を近代化するための教育に大きな役割を果たした。以下ワグネルの25年間にわたる日本における事歴の要点を述べることにしよう。

ワグネルが明治元年長崎に来て協力者となったワルシュの石鹼工場は、日本国民の文明度低く、石鹼に飛び付かなかったので、失敗した。しかしワグネルにとってはいろいろの興味ある仕事は日本で待っていた。まず好意的にヨーロッパの陶器製造技術を教えたり、当時欠乏を告げつつあった薪木の代りに九州から豊富に出る石炭を用いることをその方面の人に注意したりした。かくて肥前佐賀藩の当局者の依頼によりワグネルは有田で1870（明治3）年4月から8月までかかって最初の石炭窯を造った。日本政府は、旧式の方法で製造している陶器業者に対し、ワグネルの化学上・物理学上・技術上の知識が極めて重要であることを知り、新政府はワグネルと長期の雇入契約を結んだ。ここでワグネルは「御雇外国人」となり、上京し、1870（明治3）年の末に東京の開成学校（後明治10年東京大学となる）の教師に任ぜられた。そしてドイツ部において数学と自然科学の外にドイツ語を教えることとなった。研究心の強い彼は余暇を利用して日本文化史、特に日本工芸史を研究し、青銅器・陶器・七宝焼・漆器及び養蚕について特に興味をもつ

て研究した。

1872（明治5）年2月日本政府は翌年開かれるウィーンの大博覧会における日本工業の代表者を物色したが、ワグネルの優れた才能が特に認められ、同大博覧会副総裁佐野常民の顧問に選任された。

ウィーン万国大博覧会参同につき日本政府が雇傭した外国人は、ドイツ人はワグネル以下3名、オーストリア人3名であった。ワグネルの任務は「列品並物品出所取調・技術指導」であった。他の5名は、通弁2名、外人応接1人、列品1人、建築1人であったことによって、ワグネルの任務が最も重要なものであったことがわかる。

当時は博覧会についてよく知っている人は日本国民にはいなかった。勧誘してみても、出品しようとする者はなかった。当局者自ら生産地へ赴いて適当な出品物を選択購入しなければならなかった。ワグネルはこの任務のため自ら京都に赴いた。というのは、京都は伝統的に日本の美術工芸の最大の中心地であったから、直接出品選択をしたのである。汽車のない時代東京・京都間を往復した熱心・努力と苦心とは察するに余りある。

かくてワグネルは、佐野副総裁に随って、日本人70余名と共にウィーン大博覧会に赴き、「列品並物品出所取調・技術指導」をなし、日本部の出品目録その他必要な資料を編修し、重要任務を果たした。副総裁佐野常民はワグネルを深く信頼し、多くの重要なことにつき彼に相談したという。ワグネルは博覧会中に、わが国の参加者たちに対し、博覧会出品につき詳細に説明し、オーストリアその他西欧各国の近代的文化についても懇切に教えた。そしてこれらの人々は、「本邦開発の導火線」となったと言われた。

ワグネルは任務終了の後佐野副総裁の許しを得て、世界巡覧の途につき、1874（明治7）年の秋までヨーロッパを巡回し、日本国民に参考となるような品物を選択して買入れた。そして1875（明治8）年の初めにワグネルは東京へ帰った。東京へ帰った後彼はウィーン博覧会に関する報告書を書きまとめることに忙殺された。この報告書は甚だ優れたものであったが、それは、明治9年米国フィラデルフィアに開かれ、日本も出品した「米国博覧会報告書」や「明治10年内国勸業博覧会報告」・「明治14年第2回内国博覧会報告書」と共にワグネルの内外博覧会事業の知識をもって指導する記録とも見られるべきもので、博覧会のわが国殖産興業政策史上における大なる役割の記録であり、ワグネルのその政策史上に果たした貢献の記録でもある。それらの内容の詳細な紹介は、とても不可能故、略させていただきたい。

明治9年の米国大博覧会が終って、日本に帰ったワグネルを待ったものは、不遇の時であった。渡米前に関係していた文部省所管の製作学校も内務省勸業寮の試作事業も、明治10年には相対して廃止された。西南戦役の軍費がかさみ、その他の政府諸経費が多く削減されたためであった。もっとも内国勸業博覧会には関係をもった。ワグネルは明治11年都落ちして京都に赴いた。

京都府の招聘を受け、同年3月から同地の医学校で理科学を教えると同時に同府の舎密局（舎密とはケミストリ〔化学〕の訳）で化学工芸の指導を依頼されたからである。この時代の日本化学工業の発展への貢献は前掲一書に記されたほどである。

間もなく不遇から一転し、日本でワグネルに与えうる最高の地位に就くこととなった。明治14年東京大学理学部の教授に欠員が生じたため、ワグネルは同大学理学部の応用化学の教授に任ぜられた。同時に明治14年の第2回内国博覧会にも関係した。東京大学に教授たりし間、明治15年農商務省より陶器焼成窯の改良を依頼された。ワグネルはまた明治17年東京職工学校に陶器玻璃科が創設されるや、聘せられて主任教授となった。この学校は明治19年4月東京大学の附属となり、同23年東京工業学校、同34年東京高等工業学校となり、後東京工業大学となった。

これらの学校における教授内容は割愛せざるを得ないが、前掲『ワグネル先生追懐集』には門人たちの代表者の方々が、ワグネルの功績をたたえていることだけを述べておく。

ワグネルは、明治25（1892）年11月8日駿河台の寓居において62歳で永眠し、その遺骸は生前の彼の希望により弟子たちによって青山墓地に葬られた。そしてこの頃、ワグネルが日本の土壌に移植させるためにその後半生を献げた日本の近代的産業は、まさに基礎確立の曙を迎えつつあったのである。

（城西大学経済学部教授）